

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )											
<b>事業名</b>	原子力災害時避難円滑化モデル実証事業			<b>担当部局</b>	内閣府政策統括官(原子力防災担当)付			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成34年度	<b>担当課室</b>	参事官(総括担当)付			参事官(総括担当) 溝口 宏樹			
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第5号			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(平成29年4月) 原子力災害対策指針(平成29年3月)						
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	エネルギー対策						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態又は全面緊急事態に備え、住民等の円滑な避難又は一時移転を確保するために必要な改善措置を講じることにより、原子力防災対策の一層の充実・強化を図ることを目的とする。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	原発立地道県等に対して、原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態又は全面緊急事態に備え、住民等の円滑な避難又は一時移転を確保するために必要な避難経路等に係る阻害要因について改善すべく、効果的・効率的な避難方法の改善についてモデルとなる経路を数例選定し、交通誘導対策や避難経路上の改善等モデル地区に応じた対策を講じて実証等を行うとともに、構築した避難モデルの実証成果を広く普及・共有を進め、安全かつ迅速な避難等の実現を図る。(補助率は定額。)										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算状況	当初予算	-	-	-	510	0				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	510	0				
		執行額	0	0	0						
		執行率(%)	-	-	-						
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	原子力災害対策事業費補助金		510	-							
	その他		0	0							
	計		510	0							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 33年度	目標最終年度 34年度	
	原子力災害時における避難方法の改善を通じて、避難円滑化計画の作成・実施ができるよう適切な支援を行う。		作成・実施された避難円滑化計画の実証数		成果実績	件	-	-	-	-	-
					目標値	件	-	-	-	6	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	避難円滑化計画の作成状況(事業実施に向けて地方公共団体が作成する計画)			活動実績	件数	-	-	-	-		
				当初見込み	件数	-	-	-	3	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	避難円滑化計画の実施状況(避難経路の整備・渋滞緩和の対策に係る事業数)			活動実績	件数	-	-	-	-		
				当初見込み	件数	-	-	-	3	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/地域防災計画を策定している市町村数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	3.7		
				計算式	執行額/モデル事業数	-	-	-	510/135		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	原子力防災対策の充実・強化										
	施策	原子力防災対策の充実・強化										
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 33年度	目標年度 -年度		
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	121	121	121	-	-			
			目標値	市町村	122	122	122	122	-			
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度		
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	93	98	104	-	-			
			目標値	市町村	122	122	122	122	-			
	改革項目	分野:	-									
	アクション・プログラム (経済・財政再生)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
-		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度				
-		成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-					
	達成度	%	-	-	-	-	-					
<b>事業所管部局による点検・改善</b>												
	項目				評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法のに基づき、原子力災害に対する対策の強化を図り、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護することになっている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法のに基づき、国は原子力災害予防対策を実施するための体制を構築する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、国は原子力災害予防対策の充実・強化のために優先して実施する必要がある。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
			-				
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

